

令和3年度【水産林務部】
総合評価落札方式のガイドライン運用の改正概要（1/3）

1「簡易型における適用区分」の明確化

- 予定価格がA等級対象額以上3億円未満で工事特性に該当する工事は「計画審査タイプ」、該当しない工事は「実績審査タイプ」を適用する。
- 予定価格が2千5百万円以上A等級対象額未満の工事は、「実績審査タイプ」を適用する。

2「評価基準」の変更

① 工事施行成績

○ランクの区切りを変更

平均点が境界値(例：91.02点→切り捨て→91点)である場合に、従前だと、89点<平均点≤91点で評価となるが、91点であるのに91～93点の区分とならないなど不明瞭のため。

工事施行成績の平均点		
93点<	平均点	
91点<	平均点	≤93点
89点<	平均点	≤91点
}		



工事施行成績の平均点		
93点≤	平均点	
91点≤	平均点	<93点
89点≤	平均点	<91点
}		

② 技術職員の育成・確保

○評価基準の評価項目を変更

技術職員の確保は重要であるが、一方、社会全体の高齢化に伴う技術職員総数の減少や、少子化のため若年技術者の総数についても減少となっている。

これらの情勢に対して、建設業界の対応としては省力化やICT等が重視されてきている。

このことから、現行評価の若手技術職員の増加及び職員数の維持に重点を置いている評価方法がなじまない状況となっているため、評価基準を変更する。

評価基準			評価点
①又は②の大きい方	①若手技術職員の育成・確保	技術職員の35歳未満の割合が15%以上、かつ新規技術者（35歳未満）が1%以上	0.50
		技術職員の35歳未満の割合が15%以上、又は新規技術者（35歳未満）が1%以上	0.25
		上記該当なし	0.00
	②技術職員総数の確保	技術職員の総数が、同数以上（直近と直近の前の経営事項審査申請時の技術職員の総数の比較）	0.50
		技術職員の総数が、減少（直近と直近の前の経営事項審査申請時の技術職員の総数の比較）	0.00



評価基準			評価点
①又は②の大きい方	①若手技術職員の育成・確保	技術職員の35歳未満の割合が15%以上、かつ新規技術者（35歳未満）が1%以上	0.50
		技術職員の35歳未満の割合が15%以上、又は新規技術者（35歳未満）が1%以上	0.50
		技術職員の35歳未満の割合が15%以上、かつ新規技術者（35歳未満）が1%以上	0.25
		上記該当なし	0.00
	②技術職員総数の確保	技術職員の総数が、同数以上（直近と直近の前の経営事項審査申請時の技術職員の総数の比較）	0.50
		技術職員の総数の減少が2人以下（直近と直近の前の経営事項審査申請時の技術職員の総数の比較）	0.25
		技術職員の総数が、3人以上減少（直近と直近の前の経営事項審査申請時の技術職員の総数の比較）	0.00

③ 新規の雇用

○地域選択項目へ変更

地域により新規入植者の状況が異なることから、地域における選択項目とする。
（評価内容、申請方法の変更はなし。）

④ 高齢者継続雇用

○申請の簡素化を図るため、入札参加資格審査時の結果でも評価を可能とする。

高齢者継続雇用	実績有り（1年間の継続雇用を評価）
	or 入札参加資格の「高齢者継続雇用対策」
	なし

令和3年度【水産林務部】

総合評価落札方式のガイドライン運用の改正概要（2/3）

2「評価基準」の変更

⑤ 「仕事と家庭の両立支援の取組」と「女性の活躍支援」へ変更

○従来の「あったかファミリー応援企業制度」及び「なでしこ応援企業」について、「北海道働き方改革企業認定制度」として1本化されたことから、同制度に併せて変更する。

【現行】

【改定】

仕事と家庭の両立支援の取組	あったかファミリー応援企業制度の登録あり
	次世代育成支援推進法の一般事業主行動計画の策定届あり
	なし



北海道働き方改革推進企業認定「仕事と子育て・介護等の両立」の取組あり
なし

女性の活躍支援	なでしこ応援企業の認定あり
	女性活躍推進法の一般事業主行動計画策定届あり
	なし



北海道働き方改革推進企業認定「女性」の取組あり
なし

⑥ 「優秀技術者表彰」監理技術者の兼任の取扱いを定めたことへの対応

- 建設業法の改正により「特定監理技術者」として、監理技術者が複数工事で兼任可能となったことから、配置予定技術者が過去に受賞した表彰の扱いを変更。（配点の変更はなし。）
- 現場代理人表彰の評価を適用して工事を落札した場合は、その工事が完成するまでの間、同じ(総合)振興局の別の入札において、表彰の評価を適用することはできない。（監理技術者の兼任の有無にかかわらず）

【適用例】

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
	A工事【加点対象】						C工事【加点対象】				
				<<<兼任>>>			<兼任>		<兼任>		
				B工事【加点対象外】					D工事【加点対象外】		

- 上の段のピンク色のA工事とC工事は、従来から同じ技術者の配置が可能で、両方の工事が表彰の加点対象。
- 下の段の黄色のB工事とD工事は、新たに監理技術者の兼任が可能となった工事だが、表彰については、これらの工事は加点対象外の運用。

令和3年度【水産林務部】

総合評価落札方式のガイドライン運用の改正概要（3/3）

【参考】配置予定技術者「主任(監理)技術者の継続教育」

(特例措置のため、ガイドラインの変更ではなく、別途通知による取扱い)

○評価単位の取得特例措置について
新型コロナウイルス感染拡大防止のため、継続教育の単位取得対象講習等の受講機会が減少していることから、総合評価落札方式で評価対象となる基準を緩和する。

団体名	評価単位				
	1年間	2年間	3年間	4年間	5年間
(一社)全国土木施工管理技士会連合会	20 ユニット以上 ↓ 10 ユニット以上	40 ユニット以上 ↓ 20 ユニット以上	60 ユニット以上 ↓ 40 ユニット以上	80 ユニット以上 ↓ 60 ユニット以上	100 ユニット以上 ↓ 80 ユニット以上
(公社)土木学会	50 単位以上 ↓ 25 単位以上	—	—	—	—
(公社)日本技術士会	50 CPD時間以上 ↓ 25 CPD時間以上	—	150 CPD時間以上 ↓ 100 CPD時間以上	—	—
(一社)森林・自然環境技術者教育会	50 CPD時間以上 ↓ 25 CPD時間以上	—	—	—	100CPD時間以上 ↓ 80 CPD時間以上

- 各団体が取得を推奨している1年間（平均）の単位を、
- ・コロナウィルスの感染防止対応が必要な令和元年度と令和2年度は、特例として半分の単位の取得で可能。
 - ・表記以外の団体についても同様の扱い。